

1 日時 平成 29 年 8 月 8 日 (火) 9 時 30 分から 11 時 50 分

2 場所 生駒市役所 2 階 201 会議室

3 出席者

○生駒市環境マネジメントシステム推進会議専門チーム

楠下孝雄委員、楠正志委員、小宮山豊委員、矢田千鶴子委員

○事務局

川島環境モデル都市推進課長、大窪環境モデル都市推進課課長補佐、北里地球温暖化対策係長、竹田

4 配布資料

会議次第

資料 1 平成 28 年度生駒市環境マネジメントシステム数値目標達成状況 (市域における数値目標)

資料 2 平成 28 年度環境マネジメントシステム数値目標達成状況 (公共施設における数値目標)

資料 3 平成 29 年度公共施設における数値目標 (案)

資料 4 環境モデル都市における平成 27 年度の取組の評価結果

5 会議の要旨

(1) 開会

環境マネジメントシステム推進会議専門チーム会議代表は、互選により楠下委員が選出された。

(2) 平成 28 年度数値目標の達成状況について

○資料 1 に基づき、市域における数値目標達成状況について事務局から説明

温室効果ガス排出量とエネルギー消費量は、新電力の電力使用量が把握できていないため、H26 年度の実績を記載している。早くて 8 月末に内閣府より算出方法のガイドラインが明示される。監査報告書の発行に間に合えば、ガイドラインに基づき算出した実績に差し替える可能性がある。

○質疑応答・意見

温室効果ガス排出量

・温室効果ガス排出量の削減については、2050 年度までの長期目標があるが、目標達成に向けて、現状ではどのような課題があるか？

→民生部門からの排出が約 7 割ということを考えると、住宅と業務系の事業所からの排出をどう減らしていくかが重要となる。断熱性能や省エネ性能等の住宅性能を上げていくのが一番効果は大きいと思う。新築時や省エネ改修での性能向上の流れをどう加速していくかが課題となる。また、運輸部門も 2 割くらい占めているので、自動車からの排出を技術的にどう抑制していくか、また、公共交通利用をいかに促進し加速化していくかが課題となる。

- ・運輸部門では、宅配ボックスなどのアイデアもある。地道にやっていくことで効果が出ると思う。中長期的な展望も検討する必要がある。

再生可能エネルギーの普及・エネルギー自給率

- ・再生可能エネルギー普及率と、エネルギー自給率の分母は？
→確認した上で、分かりやすいように記載する。(資料 1-2 を参照のこと)。

ごみ排出量

- ・ごみの排出量について、家庭系ごみは比較的達成度が高いが、事業系ごみは大幅に増えつつある。市内事業所の増加が要因か？
→ごみ収集事業所数は、(H27 年度) 975 ヶ所→(H28 年度) 992 ヶ所、と増加している。
26 年度、25 年度をみても、収集事業所の数は 20 ずつくらい増えている。
- ・事業系ごみを減らすための施策は？
→ごみ半減プランに明記している。
- ・実態を把握する必要がある。事業者はごみ半減会議には入っているか？
→事業者代表として商工会議所が入っている。
- ・再資源化率が家庭と事業系で一本化されているため、事業系がどれくらい再資源化されているかわかりにくい。事業系のデータをたどってみることは必要かもしれない。
→事業系ごみの有料化を家庭系に先立って実施したときに排出量は減ったが、リバウンドがある。家庭系はまだリバウンドは起こっていない。慣れてきたらお金を払ったらいいや、となっている可能性はあり、大きなスーパーができたことと両方の理由があると思う。
- ・事業所数と正比例するのであれば、排出量を事業所数で割ると、減っているのかどうか確認ができる。
→事業所の床面積も併せて確認した方が、規模も関連付けてみられるかもしれない。
- ・市立病院の影響はかなり大きいと思う。増加した量が、許容範囲内かを確認する必要がある。
- ・先日の監査で、病院事業推進課（地域医療課）に、今後は病院として環境マネジメントシステムが動いているか、数値を把握し、管理側として管理・評価してもらいたいと依頼してきた。

公共交通

- ・鉄道利用者の大幅減は、通勤通学の利用者減が影響している。背景として、そういった事情があることを入れておく必要があると思う。バスはその反対で、リタイアした人が市内移動に利用するため増えると思う。代替交通は 6 路線の維持が精一杯で、新たな路線に踏み込むには時間が掛かると思う。

- ・防災安全課にヒアリングをしたところ、萩の台線はやめるかどうかの意見交換をしているようだ。将来的な利用者数を見越して判断してほしい、ということを担当課に伝えた。

- ・公共交通利用者数のデータもとは？

→民間会社から提供を受けたデータであり、路線バスは生駒駅と東生駒駅発着路線のみの利用者数で、近鉄は各駅の合計利用者数である。

竜田川の水質

- ・竜田川の水質については、安定してきているように思う。地域での取組が定着している。あとは、支流で汚染状況が悪いところの発生源をおさえていく必要がある。

○資料 2 に基づき、平成 28 年度公共施設における数値目標について主な増加要因を中心に事務局から説明

電気

- ・南こども園の開園
- ・生涯学習施設の空調設備老朽劣化による電力負担
- ・新規土日開館施設の発生
- ・真夏日の増加（7月～10月の期間：H27年44日に対しH28年は71日）

都市ガス

- ・空調設備の劣化
- ・高温の日の増加

LPG

- ・ふれあいセンターの浴場に、うたせ湯など新しい設備がついた（ガス給湯器使用）。

紙類使用量

- ・高齢施策課（地域包括ケア推進室）：新規事業の周知資料増加
- ・課税課：ふるさと納税の啓発強化
- ・生涯学習課：新規行事が複数増加
- ・市民課：マイナンバー制度導入に伴う各種申請用紙の増加
- ・小学校：児童数増
- ・監査委員事務局：住民監査請求等不測事務の発生

○質疑応答・意見

紙類使用量

- ・監査でも、自前印刷の話聞き、外注していないことを評価はしないとないと思った。

→市全体の印刷製本費は、前年より約570万円減少している。

- ・コピー機の性能がよくなっている。手軽にできるようになったので、仕事の進め方でどちら

をとるか、という問題になる。外注している紙の数量は把握できていないし、色紙も把握できていない。マネジメントシステムをスタートしたときは、外注することがあまりなかったかもしれない。ここ数年で気軽に外注できるようになったので、印刷の仕方が変わってきている。今後、このような社会情勢をどう反映させていくのが課題。

→市長の方針として、市民向けイベントや啓発に力を入れている。事前告知だけでなく、やったことの成果 PR もどんどん発信するように言われている。全体像の把握ができていないのは問題に感じている。

- ・ヒアリング監査で、課税課と生涯学習課に行ってきた。新規事業が増えれば新たな発信も必要となり、当然使用量は増える。数字上では増えているのでいい事例としてはあげられないが、やっていることは正しい。来年度は、計画段階から新規事業増加などの事情を含めて数値目標を立てられないものか、と2課の課長にアドバイスした。増えることは理解できる。さらにもう一歩進んで前向きな動きが必要であり、それを評価したい。
- ・「増やさない」だけの評価基準では、事業でがんばっている話が反映されない。努力外の要因は備考欄に記載し、増加量が許容範囲内かを確認しないとならない。
- ・企業だと、増えた分をどこかで減らす必要がある。たくさんやったから仕方ない、で終わっていないか、という話である。
- ・施策 PR で増えていることを、コメントで備考欄に入れておけばいい。

電気・都市ガス

- ・電気、都市ガスについて、設備の劣化・性能不良はあらかじめ防げることではないか？ どうしようもない部分からは外れるのでは？備考欄が、やむを得ない要因と防げるものと混在しているため、分けてほしい。

- ・たけまるホールのメンテナンス業務は委託なので、そういった状況では予防は難しいかもしれない。もう少し具体的な理由づけがわかれば書いたほうがいい。

→庁舎 LED 化、街路灯 LVD 化でかなり使用量は減ったのに、南こども園がオール電化となった。オール電化の消費電力がすごい。電気代は単価がすごく安いので、安さで採用したのだと思う。南こども園だけで削減したかなりの量を打ち消している状況である。厨房も、普通ならガスだが全部電気である。

- ・都市ガスも増になっているが？

→たけまるホールの空調設備劣化に伴う増加が打ち消している。29 年度数値は改善する見込みである。

- ・南こども園は、熱中症の心配もあるので空調エネルギーがかなり掛かりそうな気がした。体育館も広がったのでエネルギー消費量は大きそうである。

・北小中学校はどうか？

→29年度データがまだ出ていないので、現状では分からない。

・設計段階で、どれくらい減る・増えるなど、営繕課からの情報が必要なのでは？

→設計や計画の段階で環境モデル都市推進課も関わっていかないとにならないが、現状はできていない。環境性能とコスト面の両方の視点がある。

二酸化炭素排出量

・二酸化炭素排出量の評価「△」について、備考欄に計画段階でアセスメントをすることも書いておけばいいのではないかな？

→すぐには難しいかもしれないが今後の課題とする。

・住宅でも一緒だが、古い空調を切り替えたり、車を変えたり、計画的にやっていって2050年にはどうか、という見通しを立てる必要がある。学校の空調はだいぶ変わってきている。環境モデル都市として目標を達成していくためには長期計画で設備投資をやっていくしかない。

→普通教室に空調設備を導入する話も現実化している。そうなればまた増えてしまう。

重油・灯油

・両方とも備考欄は「特に大きな変動なかった」となっているが、ひとつは◎もう一方は△になっているので、△のほうはコメントを変えたほうがいい。

LPG

・LPGは要因が新規設備の増設ならば毎年×になるのか？

→次の案件につながるが、目標数値を見直す必要を感じている。

(3) 平成29年度数値目標について

○資料3に基づき事務局から説明

- ・電 気 : 北小中学校の開校で使用量が下がるか上がるか不明だが、27年度の目標値を目標値として採用している。
- ・都 市 ガ ス : たけまるホール設備の修繕もおわったので28年度をそのまま流用している。
- ・L P G : これからも継続して同様の設備があるので、「28年度から増加させない」にしている。
- ・紙類使用量 : 目標をクリアできていないので、「27年度比で増加しない」にしているが、相談したい。
- ・二酸化炭素排出量 : 平成28年度目標は「平成22年度比で18.6%以上削減する」という高い目標を掲げたが、実際には13.9%の削減に終わった（防犯灯の無電極ランプへの切り替え等で、電気使用量が大幅に削減すると見込んだが、新施設の開設によるエネルギー使用量の増を見込んでいなかった）。

本来的には高い目標を掲げ続けるべきだが、実態に合わせ、今後、毎年均等に削減することを目指す場合、上記の平成 22 年度比を基準として「平成 22 年度比で 15.2%以上削減する (1,141t-CO2)」を目標とする。

○質疑応答・意見

・実態に合わせたものでやるのがいいと思うが、15.2%にした理由を書かないとならない。△を○にしたいからじゃないのか、という話になる。今年の数値を決めた背景を明記する必要がある。

・市全体の計画として達成していく必要がある。営繕課としてはリストアップして検討しているかもしれないが、設備のリフレッシュ計画と連携してやっていかないとならない。そうではないとなかなか達成できないと思う。長期的な目標を、部門で分担してやっていく必要がある。環境モデル都市推進課は全体のまとめ役なので、事務局としてはやや高めの目標に挑戦する姿勢を示して、それぞれの部局でできることを出していくことが大事。

→進行管理のやり方自体も次の環境基本計画策定時に代わる可能性がある。

・年度表記が、西暦と和暦が混在しているので、併記が必要。

・南こども園等の大きな話は、目標を立てる段階で掴んでおかないとならない。

→きちんと考慮できていなかったので申し訳ない。今後、学童保育の分割工事をするので、エネルギー消費量はあがると思う。北小中学校、イコマドの影響など、増える要素のほうが多い。29年度から公園の電灯 LED 化に取り組むが、効果が出るのは次の年度になると思う。

・3%下げた理由をきちんとつける必要がある。

→最終の目標をふまえて進行管理していくが、直近の事業を加味すると、29年度はこうします、とさせてもらう。

・同じ△でも、80%はいいほしい。

→今年度の数値見通しを考慮し、H29年度は従来基準に戻した、ということで、15.2%で設定させてもらう。

・結局、再生可能エネルギーの普及とも連動する。再生可能エネルギーの普及が低下傾向にあるのは、固定価格買い取り制度にあるとしても、他の前向きなコメントも入れておいてもらいたい。

→地域エネルギー会社を一つの起爆剤にして、再生可能エネルギーに関心がない人にも興味をもってもらいたい。

(4) その他

○今年度システム運用に対する主な意見

・学校関係は、横の連携ができています。前向きな取組が多かったし、地域との連携も増えつつ

あると感じた。南こども園は環境の日に新聞を発行しており、その中で、生駒市環境基本計画のビジョンを分かりやすくしたものをに入れてチラシとして刷ってレクチャーし、家庭に持って帰ってもらっていた。保護者との連携例としてよくできていた。

- ・本来業務への取組については、従来よりも意識レベルがあがっている。具体的な事例の紹介が多かったように感じる。これまでの取組が少しずつ広がってきているように感じた。今後は、自治会や市民への広がり意識していく必要がある。自治会への情報発信を含めてこれから力をいれていけばさらに活性化すると思った。
- ・今回は、課題がありそうな所属と取組状況が良さそうな所属に行った。でも行ってみると、帳票3別紙の実施率が低くても実際はやっていた。本当にやっていないのかを確認する必要がある。逆に、取組状況が良いと思って訪問したところでは、数値を把握していなかった。新しい取組もなかったのが優良事例がなかった。
- ・ヒアリング時間が30分になったことはよかった。
- ・北小中学校ではエコ推進員がおらず、校長先生しか対応してもらえなかった。4月から来た人だったので、表面的な話しか聞けなかった。
- ・資料づくりは大変だったと思うが、事前に勉強できてよかった。
- ・優良事例の抽出は、疑問点を聞けてから次回に確認できたので、実施するタイミングが良かった。
- ・優良事例を全体で議論する時間が短かった。
- ・本来業務のユニークさをどう出していくか、意識をもってもらうためのPRが必要。帳票3別紙は本来できていないとだめなことなので、なぜできていないのかを聞いておく必要がある。来年は実施率90%以下の所属がないという希望をもっている。
- ・教育関係では、地域連携が進んでいる。地元に出ていく活動も増えており、評価したい。ヒアリング先を決めてから時間があり、事前に事務局から情報をもらったので、よかった。
- ・監査員に対する研修を最近やっていないので、事前レクチャーが必要だったかもしれない。
- ・従来はステップがあったが、独自システムに変更になった後でも、その点がよくわかっていない人がいた。次の監査員教育をやる機会にそういった話もしていただいたほうがいい。
- ・いつもバタバタして終わってしまっていたが、今回は事務局の資料が充実していたのでよかった。

- ・各部門に対して高い目標を設定しているので、スタートの時点でヒントを示す必要がある。
本来業務で何を意識してもらうか、スタートのときに伝えることが大事。

本会議内容を含めて、監査報告書（案）を作成し、会長・副会長に確認いただいた上で各委員に送付する。

以上